

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	12,401,865	流 動 負 債	1,403,124
現金及び預金	10,540,776	買掛金	189,025
受取手形	79,747	未払金	444,083
売掛金	1,669,544	未払費用	322,858
商 品	9,217	未払法人税等	224,162
番組制作勘定	22,422	未払消費税等	126,813
貯蔵品	1,356	役員賞与引当金	25,000
前払費用	64,516	その他	71,181
その他	14,284	固 定 負 債	1,028,215
固 定 資 産	7,879,685	退職給付引当金	909,838
有 形 固 定 資 産	3,029,874	役員退職慰労引当金	112,377
建築物	444,803	預り保証金	6,000
構築物	146,335	負 債 合 計	2,431,339
機械装置	2,355,232	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株 主 資 本	17,719,082
工具器具備品	81,299	資 本 金	2,000,000
土地	1,702	利 益 剰 余 金	15,719,082
建設仮勘定	500	利益準備金	500,000
無 形 固 定 資 産	144,618	その他利益剰余金	15,219,082
ソフトウェア	142,892	別途積立金	12,000,000
施設利用権	1,725	繰越利益剰余金	3,219,082
投資その他の資産	4,705,193	評価・換算差額等	131,128
投資有価証券	3,933,379	その他有価証券評価差額金	131,128
関係会社株式	220,157		
長期前払費用	15,480		
差入保証金	224,184		
繰延税金資産	294,240		
その他	28,250		
貸倒引当金	△10,500	純 資 産 合 計	17,850,210
資 産 合 計	20,281,550	負債・純資産合計	20,281,550

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,093,875
売 上 原 価		3,991,772
売 上 総 利 益		4,102,102
販売費及び一般管理費		3,378,121
営 業 利 益		723,981
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,968	
有 価 証 券 利 息	26,323	
受 取 家 賃	10,681	
雑 収 入	15,947	86,920
経 常 利 益		810,902
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15,313	15,313
税 引 前 当 期 純 利 益		795,588
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	347,587	
法 人 税 等 調 整 額	△92,700	254,887
当 期 純 利 益		540,701

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	2,000,000	500,000	11,500,000	3,238,381	15,238,381	17,238,381
当 事 業 年 度 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				△60,000	△60,000	△60,000
別 途 積 立 金 の 積 立			500,000	△500,000	-	-
当 期 純 利 益				540,701	540,701	540,701
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)						
当事業年度変動額合計			500,000	△19,298	480,701	480,701
当 事 業 年 度 末 残 高	2,000,000	500,000	12,000,000	3,219,082	15,719,082	17,719,082

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
当事業年度期首残高	103,756	17,342,137
当事業年度変動額		
剰 余 金 の 配 当		△60,000
別途積立金の積立		-
当 期 純 利 益		540,701
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	27,371	27,371
当事業年度変動額合計	27,371	508,073
当事業年度末残高	131,128	17,850,210

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、番組制作勘定及び貯蔵品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～38年

構築物 9～50年

機械装置 6～15年

車両運搬具 5年

工具器具備品 2～15年

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額（期末退職給与要支給額の100％）に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末退職慰労金必要額の全額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

主たる収入である放送収入については、主にCM放送や番組枠の提供等のサービスを提供しており、顧客との契約に基づきCM、番組等を放送する履行義務を負っております。当該履行義務は、CM、番組等を放送する一時点において充足されると判断し、放送時点で収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常半年内に支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,476千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	20,499千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	2,925,363千円
(4) 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳累計額	90,098千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	446,641千円
営業取引以外の取引による取引高	5,374千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	40,000株	-	-	40,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	1,500円	2024年3月31日	2024年6月24日

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の原資	配当金総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000千円	1,500円	2025年3月31日	2025年6月23日

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,292千円
未払賞与	56,971
未払事業税	14,051
投資有価証券評価損	73,085
退職給付引当金	285,325
役員退職慰労引当金	35,241
その他	45,171
繰延税金資産小計	513,141
評価性引当額	△112,741
繰延税金資産合計	400,400
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	106,159
繰延税金負債合計	106,159
繰延税金資産の純額	294,240

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律一三）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.45%から31.36%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が6,352千円増加し、その他有価証券評価差額金が3,047千円、法人税等調整額（借方）が9,400千円減少しております。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に格付けの高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等である非上場株式（貸借対照表計上額499,852千円）は、「投資有価証券」に含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金並びに未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	3,433,527	3,433,527	-

【関連当事者との取引に関する注記】

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)テレビ東京	(被所有) 直接 12.8%	放送枠の販売等	放送事業収入等 代理店手数料	881,718 156,944	売 掛 金	72,583

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 売掛金は放送時間枠の販売収入から代理店手数料を差し引いた額を計上しております。
- 取引条件ないし取引条件の決定方針
株式会社テレビ東京との営業取引については、每期交渉の上、決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 446,255円27銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13,517円53銭 |

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであるため、記載を省略しております。